

東京国公だより 89号

2024年10月09日発行

東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議 国家公務関連労働組合関東ブロック協議会

メール アドレス uematsu@tk-kokko.org 東京国公 HP <http://tk-kokko.org/>

東京国公第 64 回定期大会

日時 2024年10月12日(土)13:30~17:00

開催形式 オンライン(ZOOM)形式主体にて開催

参加 Zoom ミーティング NO ↓

<https://us06web.zoom.us/j/83192957767?pwd=WNY18jo6G0rKLyfNfYlodH40y5HqLA.1>

ミーティング ID: 831 9295 7767 パスコード: 693243

どうすれば物価高騰を抑え実質賃金を引き上げる事ができるのか？増員を実現することができるのか？大いに議論しましょう！

実質賃金8月は予想通り対前年同月比マイナスでした 8月の消費支出もマイナス！

今日9日衆議院解散 27日投票の総選挙は
「賃金上げろ・物価は下げろ！」を一大争点にしよう！

厚労省が8日公表した8月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、物価変動を考慮した1人当たりの実質賃金は前年同月比0.6%のマイナスで、3カ月ぶりに減少に転じました。6、7月は夏の賞与が若干前年より好調で、過去最長の26カ月連続のマイナスから脱しましたが、8月は賞与支給がほぼ終了し、再び物価高騰に賃金上昇が追い付いていない状況が反映しました。

「電気・ガス料金の値上がり」を抑える補助金の効果で、9月以降は物価の伸びが鈍化する可能性があります。再びプラスとなるかどうか注視しましょう。

名目賃金に当たる現金給与総額は3.0%増の29万6588円で32カ月連続のプラスです。一方、実質賃金算出の統計に用いる消費者物価指数は3.5%上がり、差し引きで実質賃金は減ったわけです。

現金給与総額の内訳は基本給を含む所定内給与が3.0%増の26万4038円で31年10カ月ぶりの高い伸び。残業代などの所定外給与が2.6%増の1万9599円、主にボーナスが占める「特別に支払われた給与」は7月が6.6%増だったのに対し、2.7%増にとどまりました。

なお同日発表の総務省家計調査によりますと、消費支出は、1世帯（2人以上）29万7,487円で、物価変動の影響を除いた実質で、前年同月比で1.9%の減少です。

政府統計が告発する日本経済の異常—《賃金は下落続き》

「日本経済とくらし」の関係では、なんと言っても賃金が30年以上もの間、「名目でも実質でも」ほとんど上昇が見られません。また男女の賃金格差=差別は政府統計でも明らかです。

①賃金その1 実質賃金はマイナス続き *「毎月勤労統計」(厚労省)より

●賃金 26ヵ月連続(2022年4月~2024年5月)対前年同月比マイナス《現金支給総額》

《↓事業規模5人以上、実質賃金(現金支給総額)の対前年同月比の推移》

2023/1	2023/2	2023/3	2023/4	2023/5	2023/6	2023/7
-4.1%	-2.9%	-2.3%	-3.2%	-0.9%	-1.6%	-2.7%
2023/8	2023/9	2023/10	2023/11	2023/12	2024/1	2024/2
-2.8%	-2.9%	-2.3%	-2.5%	-2.1%	-1.1%	-1.8%
2024/3	2024/4	2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9
-2.1%	-1.2%	-1.3%	+1.1%	+0.3%	-0.6%(速報)	未発表

注:実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出。

物価変動を加味した実質賃金は、3月時点で前年同月比24ヵ月連続のマイナスとなりました。

比較可能な1991年以降で、過去最長を記録しました。これまでの最長記録は、リーマンショックを挟んだ07年9月から09年7月の23ヵ月間の連続が最長でした。実際に受け取る名目賃金下がった前回と異なり、今回26ヵ月連続では名目賃金が伸びているものの物価の上昇に追いつかない状況が続きました。

*2023年の対前年比・現金支給総額(実質賃金) -2.5%

*2022年の対前年比・現金支給総額(実質賃金) -1.0%

*2021年の対前年比・現金支給総額(実質賃金) +0.6%

*2020年の対前年比・現金支給総額(実質賃金) -1.2%

②賃金その2 男女の賃金較差 *民間給与実態統計調査(国税庁)より

《2022年分》 *2023年分は本年9月発表予定

●平均年収は名目でも1996年以下(一年を通じて勤務した給与所得者の年収)

	1996年	1997年	2022年
男	568.5千円	577.0千円	563.3千円
女	276.0千円	278.9千円	313.7千円
計	460.8千円	467.3千円	457.6千円

女性の賃金は男性の55.7%という水準です。

1997年が賃金(名目)がピークの年です。この年の平均年齢は42.6歳(男子42.8歳、女子42.1歳)。2022年の平均年齢は47.0歳(男子は47.1歳、女子は46.9歳)